

令和7年度 多摩区町会連合会・地域コミュニティ活性化促進委員会合同 「令和7年度多摩区町内会長・自治会長及び役員等研修会」報告

令和8年2月14日(土)午後2時～多摩区役所11階会議室
参加者 多摩区町内会・自治会長役員等 49名

多摩区町会連合会及び地域コミュニティ活性化促進委員会では、町内会・自治会長や役員の皆様が住民組織のけん引役として活動する上で、必要な知識や見識を養うと同時に、地域相互の情報交換やコミュニティの活性化を図ることを目的として、毎年研修会を開催しています。

今年度の講演内容の一部を紹介します

基調講演

講師：地域ブランディングコンサルタント 名和 佳夫 氏

テーマ：「町内会自治会の「これから」を少し違った視点から～マーケティングから考える組織づくり～」



■ 戦略的な手順と現状把握の重要性

「マーケティング・プロセス」と呼ばれる手法を用いて、町内会自治会等のコミュニティ組織の運営を、一つの「選ばれるサービス」として推進する方法を紹介します。具体的には、コミュニティの客観的な「現状把握」から始め、現時点の「課題」を把握した上で、居住層や年代別のアピール方法を絞り込む「ターゲットの細分化(裏面参照)」を行い、具体的な働きかけに結びつけていくという運営方法です。

■ デジタル・メディア戦略の利用

様々な情報が飛び交う現代において、適切な情報発信は加入促進の有益な「きっかけ」となりえます。現在注目されているのは「ショート動画」の活用です。テキスト中心の広報から脱却し、直感的・視覚的に活動を伝える手法が、特に若年層に対して極めて有効だと思われます。なお、そういったデジタルツールは決して若年層限定の方策ではなく、実際にはFacebook等のSNSが高年齢層の間でも「日記代わり」に浸透していると言われています。世代ごとに異なる「情報の入手経路」や「メディアの接触状況」を分析し、従来の回覧板とデジタルツールを並行して使っていくことで、未加入者との接点を模索しやすくなります。

■ 「ターゲット層を6つに細分化」

住民を一括りにせず、以下の6つのターゲット層に細分化し、それぞれのライフスタイルや不安に即した「加入の入口(スイッチ)」に丁寧に対応していくことで、活動に興味を持たれる方を増やしていくことを目指します。



単身者

「人付き合いの煩わしさ」を少なくし、「災害時のみの相互扶助」として合理化。



共働き夫婦

「拘束時間」への不安を払拭し、「情報取得のみ」の気軽な参加形態を模索。



子育て世代

「子供の安全」を最優先事項とし、見守り活動が我が子に直結するメリットを強調。



定年予備軍

「仕事のスキルの地域還元」というやりがいを提示し、居場所づくりを支援。



高齢者

「孤立への不安」に寄り添い、安否確認や声掛けという安心のサービスを提供。



地域貢献意欲層

段階的な役割付与により、過度な負担を少な目に達成感を共有。

■ 「住民から選ばれる組織」への発想の転換

町内会自治会活動においてよく挙げられる課題ではありますが、「加入=すべての行事へのフル参加」という前提が現代においては成り立ちにくくなっています。住民の生活リズムに合わせ、参加のハードルを意図的に下げた「入口(スイッチ)」を用意してみてもいかがでしょうか。地域運営を、「お願いして入ってもらうもの」から、住民にとって価値ある「選ばれる組織」へと転換することが、持続可能な組織構築のはじめの一歩かもしれません。

【多摩区町内会自治会活動紹介】

中野島町会 佐藤ミチ子 会長

中野島町会の現在の主な活動内容と、不法投棄やなり手不足などの課題点について、発表をいただきました。多くの町内会自治会と共通する課題は、参加者の関心が寄せられていました。



大作自治会 松島洋 副会長

大作自治会の環境衛生や防災まちづくりの取り組みについて発表をいただきました。万が一、災害が起こってしまった場合の自治会としての準備など、日ごろの備えについて教えていただきました。



研修当日は、多くの会長、役員の皆様にお集まりいただきました。後日、講師に連絡をし、質問をされている町内会自治会の役員の方もおられ、加入促進について、改めて検討していくきっかけとしていただけようです。

多摩区町会連合会及び地域コミュニティ活性化促進委員会では、町内会自治会の運営に必要な知識や見識を養うため、これからも研修や有用な情報の共有を行ってまいります。